

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,205,261	3,151,261	8,130,445
経常利益又は経常損失() (千円)	28,471	4,126	76,515
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	92,677	47,625	9,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,831	55,776	124,400
純資産額(千円)	632,253	737,569	793,382
総資産額(千円)	5,123,948	5,005,795	6,342,645
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	13.28	6.83	1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.3	14.7	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,080	135,628	411,202
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,451	8,710	13,092
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	950	57,751	69,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	879,086	1,067,035	1,267,970

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.17	5.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、長期化する海外経済の減速懸念や、円高の長期化、電力供給不安等で、未だ先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き円高メリットを享受出来る輸入部門の売上拡大を図りました。メディア事業の売上はクラシック、ジャズの定番の廉価輸入CDなどが順調でしたが、洋書事業は未だ原発事故の影響か、外国人居住者・旅行者の数が戻らず、またネット販売の影響もあって店舗での売り上げが落ちており予算は下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億5千1百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。利益面では販売管理費の抑制に努め、営業利益は7百万円（前年同四半期の営業損失5百万円）、経常損失は4百万円（前年同四半期の経常損失2千8百万円）となりました。四半期純損失におきましては、テナント退去費用の他特別損失4千2百万円の計上を行った結果4千7百万円（前年同四半期の四半期純損失9千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

円高基調が定着している中、海外大学・研究機関で購読されている年間購読誌は、新規受注もあり堅調に推移しましたが、予算削減での高額書籍の買い控えもあり全体では厳しい状況でした。また、日本語教材、雑貨なども円高と外国製の競合他社の攻勢により苦戦を強いられました。

その結果、当部門の売上高は6億9千万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

（洋書事業）

TOEIC熟の高まりで英語関連教材、ペーパーバックなどは堅調に売上を伸ばしております。外国雑誌は、弊社が日本総販売権を有している、フランスのelle, Marie Claire, イギリスのNature他韓流関連の雑誌が堅調に推移しました。しかしネットでの洋書販売が大幅に伸びており、店頭での販売は苦戦を強いられております。弊社物流センターオープンによる経費削減は功を奏しており、業務の効率化が進んでおります。

その結果、当部門の売上高は7億4百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は4千2百万円（前年同四半期の営業損失8千9百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入音響関連商品は円高の追い風の中、海外代理店商品の発掘を強化して参りました。特にクラシックやジャズの代理店商品は好調で、ジャズレーベルの「Not Nowシリーズ」は累計で100万枚を超えるヒットとなりました。またクラシックでは1950年代のヨーロッパの人気レーベル「ウェストミンスター」シリーズもシニア中心のマニア向け市場で好評を得ております。しかしながら韓流関係では競争も激しく、利益率を落としております。輸入雑貨の開発を本格的に開始し、欧州から輸入したスマートフォン関連のヘッドフォン、ケースカバーは販売も好調で、円高の追い風で収益にも大きく貢献しております。その結果、当部門の売上高は14億8千8百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

日貿ビルの老朽化に伴い、建替え、売却の両面から検討をしておりますが、平行してテナント各社とは退去交渉を行っております。

その結果、当部門の売上高は6千万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は2千万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億3千6百万円減少し、50億5百万円となりました。

これは主に流動資産で大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が10億9千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円減少し、42億6千8百万円となりました。

これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が10億8千1百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払いによるものであります。

純資産は、主に四半期純損失の計上により5千5百万円減少し、7億3千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より2.2ポイント増加し14.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2億円減少し、10億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億3千5百万円（前年同四半期は8千7百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が10億9千3百万円減少した一方、仕入債務が10億8千1百万円、前受金が8千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は8百万円（前年同四半期は2千万円の資金の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1百万円、無形固定資産の取得に7百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5千7百万円（前年同四半期は950千円の資金の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済が1億5千万円（純減）実行されましたが、資金の安定化を図るため長期借入9千7百万円（純増）を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番1 1号	286	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	178	2.54
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	115	1.64
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計	-	4,871	69.54

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一丁目2番1号	22,000	-	22,000	0.31
計		22,000	-	22,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,813	1,118,699
受取手形及び売掛金	2,144,554	1,052,888
有価証券	11,808	-
商品及び製品	820,035	814,832
原材料及び貯蔵品	368	442
繰延税金資産	24,134	23,951
その他	98,404	90,831
貸倒引当金	8,581	6,737
流動資産合計	4,398,537	3,094,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,862	291,786
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	21,509	27,742
その他(純額)	10,092	9,704
有形固定資産合計	1,508,065	1,507,832
無形固定資産	58,551	57,535
投資その他の資産		
投資有価証券	277,553	246,104
長期貸付金	5,832	5,352
繰延税金資産	55,284	55,280
その他	75,473	75,208
貸倒引当金	36,651	36,426
投資その他の資産合計	377,492	345,519
固定資産合計	1,944,108	1,910,887
資産合計	6,342,645	5,005,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,343	773,109
短期借入金	2,194,940	2,105,885
リース債務	9,336	11,388
未払法人税等	5,157	6,595
前受金	291,395	204,848
賞与引当金	15,412	14,923
デリバティブ債務	2,868	1,064
返品調整引当金	39,961	18,751
その他	196,912	172,143
流動負債合計	4,610,327	3,308,709
固定負債		
長期借入金	332,195	368,530
リース債務	22,996	26,017
退職給付引当金	155,104	144,706
再評価に係る繰延税金負債	371,604	371,604
その他	57,034	48,657
固定負債合計	938,935	959,516
負債合計	5,549,263	4,268,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	386,884	434,509
自己株式	5,448	5,485
株主資本合計	233,456	185,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,049	49,385
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金	671,057	671,057
為替換算調整勘定	72,425	69,897
その他の包括利益累計額合計	559,925	551,774
純資産合計	793,382	737,569
負債純資産合計	6,342,645	5,005,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,205,261	3,151,261
売上原価	2,584,014	2,572,644
売上総利益	621,246	578,616
返品調整引当金戻入額	49,890	50,311
返品調整引当金繰入額	37,830	29,101
差引売上総利益	633,306	599,826
販売費及び一般管理費	1 638,699	1 592,697
営業利益又は営業損失()	5,392	7,128
営業外収益		
受取配当金	6,822	4,890
貸倒引当金戻入額	-	2,068
その他	1,021	1,631
営業外収益合計	7,843	8,591
営業外費用		
支払利息	18,672	18,588
為替差損	11,251	1,113
有価証券運用損	673	-
その他	324	144
営業外費用合計	30,922	19,846
経常損失()	28,471	4,126
特別利益		
固定資産売却益	246	-
特別利益合計	246	-
特別損失		
投資有価証券売却損	162	-
投資有価証券評価損	54,268	18,093
テナント退去費用	8,002	24,435
特別損失合計	62,434	42,528
税金等調整前四半期純損失()	90,659	46,654
法人税等	2,018	970
少数株主損益調整前四半期純損失()	92,677	47,625
四半期純損失()	92,677	47,625

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	92,677	47,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,109	11,336
繰延ヘッジ損益	24,905	656
為替換算調整勘定	2,831	2,528
その他の包括利益合計	55,846	8,151
四半期包括利益	36,831	55,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,831	55,776
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90,659	46,654
減価償却費	22,918	23,299
投資有価証券評価損益(は益)	54,268	18,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	2,068
賞与引当金の増減額(は減少)	214	488
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,760	10,398
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,060	21,210
受取利息及び受取配当金	6,852	4,902
支払利息	18,672	18,588
為替差損益(は益)	2,952	596
有価証券運用損益(は益)	673	-
投資有価証券売却損益(は益)	162	-
有形固定資産売却損益(は益)	246	-
売上債権の増減額(は増加)	773,282	1,093,068
たな卸資産の増減額(は増加)	65,752	6,868
仕入債務の増減額(は減少)	926,995	1,081,772
前受金の増減額(は減少)	81,033	86,565
その他	32,797	26,336
小計	69,497	121,076
利息及び配当金の受取額	6,853	4,902
利息の支払額	18,791	18,419
法人税等の支払額	5,644	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,080	135,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	305	324
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,227	2,345
有形固定資産の取得による支出	988	1,905
無形固定資産の取得による支出	3,844	7,965
有形固定資産の売却による収入	246	-
貸付金の回収による収入	1,370	480
その他	251	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,451	8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	2,045,030	2,000,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	83,020	102,720
社債の償還による支出	17,500	-
リース債務の返済による支出	3,486	4,994
その他	13	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	57,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,573	1,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,104	200,934
現金及び現金同等物の期首残高	940,190	1,267,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,086	1,067,035

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	15,837千円	14,611千円
給与	254,280	231,622

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	866,019千円	1,118,699千円
有価証券勘定	13,699	-
計	879,718	1,118,699
預入期間が3か月を超える定期預金	632	51,664
現金及び現金同等物	879,086	1,067,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	743,656	880,982	1,279,444	75,235	2,979,320	225,941	3,205,261	-	3,205,261
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	178,805	-	-	-	178,805	732	179,537	179,537	-
計	922,462	880,982	1,279,444	75,235	3,158,125	226,673	3,384,798	179,537	3,205,261
セグメント 利益又は損 失()	18,657	89,585	84,622	33,904	47,599	3,809	43,789	49,181	5,392

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 49,181千円はセグメント間取引消去 6,431千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 42,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提
出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	690,426	704,566	1,488,044	60,840	2,943,878	207,383	3,151,261	-	3,151,261
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	167,466	-	-	-	167,466	2,542	170,009	170,009	-
計	857,892	704,566	1,488,044	60,840	3,111,344	209,925	3,321,270	170,009	3,151,261
セグメント 利益又は損 失()	14,230	42,122	67,622	20,750	60,480	4,511	55,968	48,839	7,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 48,839千円はセグメント間取引消去 3,557千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 45,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提
出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	13円28銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	92,677	47,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	92,677	47,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が
存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。